

熱中症対策に関する周知文

ことし4月に労働安全衛生規則が改正され、熱中症対策が6月1日から罰則つきで義務化されています。そこで今回は、熱中症対策に関する周知文について、その留意点を解説します。

弁護士
古田 裕子

掲載テーマ

6月号…選択的週休3日制に関する規程

7月号…熱中症対策に関する周知文

8月号…柔軟な働き方をするための措置の個別の周知・意向確認

9月号…仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取

10月号…カスハラ対応方針（対外向け）

1 熱中症対策の義務化とは

「令和6年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）」によると、職場での熱中症による死亡者数は30人を超える状況が続いており、死傷者数もここ数年増加しています。

熱中症は屋外での発生が多く、今後の気候変動の影響によりさらに増加する可能性があります。また、職場における熱中症による死亡災害については、ほとんどが初期症状の放置、対応の遅れがあったと分析されています（第175回安全衛生分科会資料）。

そのため、熱中症の重篤化を防止するための対策が必要とされ、ことし4月に労働安全衛生規則が改正され、職場における熱中症対策が強化されました。

具体的には、ことし6月1日からは「暑熱な場所において連続して行なわれる作業等熱中症のおそれがある作業」を行なうときには、熱中症のおそれがある当該作業に従事する者（以下、「作業者」といいます）を早期に発見し、重篤化を防止するため、あらかじめ、

- ① 体制整備
- ② 手順作成
- ③ 関係者への周知

をすることが義務付けられます。

対象となる「暑熱な場所」において連続して行なわれる作業等熱中症のおそれがある作業」とは、WBGT（暑さ指数）28度以上または気温31度以上の環境下で継続して1時間以上または1日4時間を超えて実施が見込まれる作業とされています。

2 本書式作成にあたっての留意点

(1) 体制整備および周知について

① 報告体制について

①の体制整備の内容としては、
(i) 熱中症の自覚症状がある作業
者や、
(ii) 熱中症のおそれがある作業

者を見つけた者がその旨を報告するための体制（連絡先や担当者）をあらかじめ定めることが必要とされています。

③の関係者への周知としては、朝礼やミーティングで周知したり、会議室や休憩所などのわかりやすい場所へ掲示するほか、メールやイントラネットで通知したりするなどの方法があります。

なお、本書式では、作業者が、どのような場合に報告をするべきかを判断しやすくする観点から、熱中症の代表的な初期症状（めまい、手足がふる、吐き気、汗のかき方がおかしい）等についても合わせて記載しています。

○年○月○日

各位

〇〇株式会社 〇〇 〇〇

熱中症のおそれがある場合の報告体制および手順について

近年、夏季において危険な高温が続くことが多く、特に、当社における〇〇作業等は、高温の環境下での作業となることがあるため、熱中症のリスクがあります。今般、当社は、熱中症のおそれがある場合の報告体制を整備し、対応の手順を次のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

1 報告体制について

熱中症かもしれないと感じた場合や、他の作業員について、熱中症の可能性があると感じた場合には、直ちに次の担当者に連絡してください。

(1) 担当者 〇〇部〇〇 〇〇

(2) 連絡先 〇〇

※熱中症の症状：(自覚症状) めまい、手足がつる、吐き気 (略)
(他覚症状) ふらつき、生あくび、呼びかけに反応しない (略) 等

※担当者に連絡がつかない場合、〇〇部 (Tel〇〇) に連絡をしてください (略)

2 対応の手順について

(1) 熱中症のおそれのある者を把握した場合、作業から離脱させ、身体を冷却する

※涼しい場所への移動：日陰、休憩室等

※身体を冷却：作業着を脱がせ、水を全身にかける。アイススラリーを摂取させる等

※1人にはせず、状態を確認する (略)

(2) 意識に異常がある場合、救急隊を要請する

※救急車の到着までの対応：作業着を脱がせ、水を全身にかけ、急速に冷却する (略)

(3) 意識に異常はないものの、自力での水分摂取が困難な場合、医療機関に搬送する

〇〇病院

所在地 〇〇

Tel 〇〇

(4) 意識に異常はなく、自力での水分摂取もできる場合、経過をみる

※症状が回復しない場合や悪化した場合には、医療機関に搬送する

※1人にはせず、状態を確認する (略)

(2) 手順作成および周知について

(2) 対応の手順について

②の手順作成の内容としては、

熱中症のおそれがある作業員を把握した場合に、迅速かつ的確な判断が可能となるよう、

⑦ 作業からの離脱

⑧ 身体を冷却

⑨ 必要に応じて医師の診察または処置を受けさせること

① 事業場における緊急連絡網、

緊急搬送先の連絡先および所在地等

など、熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置に関する内容や実施手順の作成が必要です。

本書式では、手順を文章で記載していますが、たとえば休憩室等に掲示するにあたっては、わかりやすくフロー図などの形式にする

こともあり得ます (厚生労働省の

パンフレット「職場における熱中症対策の強化について」においては、参考のフロー図が掲載されています。

(3) その他

前述の①体制整備、②手順作成の効果をより高める観点からは、③の周知に加え、作業員に対して、熱中症の症状や対応方法、予

防方法などについての研修などを実施し、理解を深めることも重要と考えます。

また、「職場における熱中症予防基本対策要綱」等を参考に、熱中症を予防する対策 (たとえばWBGT値低減のための設備や休憩場所の整備、作業時間の短縮、こまめな水分および塩分の摂取等) を検討することも重要です。